

平成23年度喜多方市当初予算(案)の概要

1 平成23年度当初予算の概況

本市の平成23年度歳入予算については、長引く景気の低迷により個人市民税について引き続き減収が見込まれるものの、企業収益の回復等により法人市民税については増収が見込まれることから、市税については増額となる見込みです。地方交付税については、平成22年度算定結果及び国の平成23年度地方財政計画の伸び率から前年度当初予算額と比べて増額の見込みです。このような見込みなどから平成23年度一般会計歳入予算は、平成22年度当初予算と比べて1.5%の増加、6月補正後予算(肉付け予算)と比べて0.6%の増加となっています。

一方、平成23年度歳出予算については、少子高齢化、高度情報化、環境対策など従来の行政課題への対応とともに、緊急雇用対策への対応が引き続き必要になっており、それらの所要額を計上しました。また、市の将来の都市像である「豊かで元気な農山村と活力ある生活・観光都市」の実現に向けて、喜多方市総合計画に基づく諸施策の着実な推進及び財政の健全化の確保を図っていく必要があるため、平成23年度の予算編成に当たっては、必要性、緊急性、優先度を考慮し、財源を有効に活用する観点から、事業の重点・選別化を念頭に歳出予算の計上を行いました。

2 当初予算編成の要点

- 前年度当初予算は、市長選挙の関係により骨格予算として編成しましたが、平成23年度当初予算は通常どおり年度内における所要額を計上する総額予算として編成しました。
- 市総合計画の目標を達成するため特に重要な事業(マニフェストに基づき重点的に行う事業又は重要な課題に対応するための提案事業)として、新重点推進事業(24事業、総事業費217,849千円)を計上しました。
- 新重点推進事業の外、市民サービスの向上を図る上で、市総合計画に基づき積極的に推進する必要がある35事業を重要事業と位置づけ、それらの所要経費を計上しました。
- 現下の厳しい雇用環境に対応するため、引き続き緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生事業による緊急雇用対策経費(56事業、雇用人数157人、総事業費281,355千円)を計上しました。
- 子ども手当の支給、子ども医療費の無料化、子宮頸がん予防ワクチン等の接種費の助成など少子化や予防医療に係る扶助費や委託料の所要経費を計上しました。
- 主な建設事業として、新本庁舎建設事業、坂井・四ツ谷線街路事業、西小原・北町線街路事業、道路改良事業、公営住宅改修事業、消防施設整備事業、小中学校耐震化事業、喜多方プラザ整備事業、松山公民館整備事業、山都・高郷簡易水道統合事業、水道拡張事業などの所要事業費を計上しました。

3 一般会計当初予算(案)の概要

(1) 予算総額

23,298,000千円 (対前年度当初予算 341,000千円の増、1.5%増)

(対前年度6月補正後(肉付け後)予算 142,197千円の増、0.6%増)

(2) 歳入予算の概要

○ 市税

個人市民税については引き続き減少の見込みですが、法人市民税については、企業収益の回復等により増加となる見込みで、前年度と比べて0.6%の増額となっています。

総額 4,625,247千円 (対前年度6月補正後予算25,619千円の増、0.6%増)

主な税目

市民税(個人)	1,489,621 千円	(対前年度6月補正後37,413千円の減、2.5%減)
市民税(法人)	236,620 千円	(" 69,302千円の増、41.4%増)
固定資産税	2,451,674 千円	(" 8,168千円の減、0.3%減)
市たばこ税	271,077 千円	(" 821千円の増、0.3%増)

○ 地方譲与税

国の地方財政計画の増減率等を基に総額で前年度と比べて増額の見込みとなっています。

総額 363,235千円 (対前年度6月補正後予算1,697千円の増、0.5%増)

○ 各交付金(地方消費税交付金、地方特例交付金など)

国の地方財政計画の増減率等を基に地方消費税交付金については前年度と同額とし、地方特例交付金については増額の見込みです。

総額672,312千円 (対前年度6月補正後予算24,815千円の増、3.8%増)

○ 地方交付税

国の地方財政計画で地方交付税が地域活性化・雇用等対策費の創設などにより全国ベースで前年度比2.8%増額とされており、これを基に平成22年度算定結果から普通交付税は前年度当初予算額と比べて増額計上としています。特別交付税については特殊需要に基づき算定されるため、当初予算では前年度当初予算額と同額としています。

総額 10,359,954千円 (対前年度6月補正後予算396,377千円の増、4.0%増)

内訳	普通交付税	9,524,555 千円
	特別交付税	835,399 千円

○ 使用料及び手数料

道路占用料の減額改定と児童数の減少による幼稚園保育料の減額により、前年度と比べて減額となっています。

総額 268,596千円 (対前年度6月補正後予算6,833千円の減、2.5%減)

○ 国庫支出金

建設事業に係る国庫補助金は減少となっていますが、子ども手当交付金、生活保護費負担金の増加などにより、総額は前年度と比べて増額となっています。

総額 2,106,698千円 (対前年度6月補正後予算103,223千円の増、5.2%増)

○ 県支出金

緊急雇用創出基金事業費補助金、子ども手当交付金、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金については増加していますが、合併市町村支援交付金、地域・家庭医療センター整備事業補助金などの減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 1,548,542千円 (対前年度6月補正後予算354,275千円の減、18.6%減)

○ 市債

普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行可能額が、地方財政計画で全国ベースで前年度比20.1%の減とされており、これを基に平成22年度の発行可能額から臨時財政対策債を減額計上としています。土木債、教育債については減額ですが、山都・高郷簡易水道統合事業に係る衛生債及び広域市町村圏組合において整備する消防司令台に係る消防債の増加により、総額は前年度と比べて増額となっています。

総額 2,166,500千円 (対前年度6月補正後予算17,291千円の増、0.8%増)

○ その他の歳入

財産収入が地域情報通信基盤貸付料の増加などにより、前年度6月補正後と比べて2,336万4千円の増額となっています。一方、分担金及び負担金が保育所保育料の減少などにより前年度6月補正後と比べて528万7千円の減額、諸収入が中小企業振興資金融資制度貸付金収入の減少などにより前年度6月補正後と比べて9,014万6千円の減額となっています。また、繰越金は同額計上となっており、それらを合わせた総額としては前年度6月補正後と比べて減額となっています。

総額 1,186,916千円 (対前年度6月補正後予算65,717千円の減、5.2%減)

(3) 歳出予算の概要

性質別

○ 人件費

職員数の減少等に伴う職員給料及び手当総額の減少などにより、前年度と比べて減額となっています。

総額 4,701,936千円 (対前年度6月補正後予算256,451千円の減、5.2%減)

○ 物件費

需用費、役務費など事務費や施設管理費などの物件費は減少となっていますが、緊急雇用等に伴う賃金及び委託料、子宮頸がん予防ワクチン等接種委託料及び地域・家庭医療センター管理運営委託料の増加などにより、総額は前年度と比べて増額となっています。

総額 3,226,396千円 (対前年度6月補正後予算286,894千円の増、9.8%増)

○ 維持補修費

建物や道路などの修繕費及び除雪経費の増加などにより、前年度と比べて増額となっています。

総額 413,475千円 (対前年度6月補正後予算30,191千円の増、7.9%増)

○ 扶助費

子ども手当支給経費、子ども医療費、生活保護給付費の増加などにより、前年度と比べて増額となっています。

総額 3,259,617千円 (対前年度6月補正後予算214,012千円の増、7.0%増)

○ 補助費等

電波遮へい対策事業費補助金、会津喜多方中核工業団地関連事業補助金の増加などにより、前年度と比べて増額となっています。

総額 3,999,484千円 (対前年度6月補正後予算123,069千円の増、3.2%増)

○ 公債費

長期債償還元金及び長期債支払利子の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 2,507,027千円 (対前年度6月補正後予算76,739千円の減、3.0%減)

○ 積立金

財政調整基金及び庁舎等整備基金の積立金の増加、医療機器買換え等基金の新規積立により、前年度と比べて増額となっています。

総額 241,780千円 (対前年度6月補正後予算215,645千円の増、825.1%増)

○ 投資・出資・貸付金

中小企業振興資金貸付金の減少などにより、前年度と比べて減額となっています。

総額 559,224千円 (対前年度6月補正後予算86,714千円の減、13.4%減)

○ 繰出金

国民健康保険事業特別会計繰出金及び介護保険事業特別会計繰出金の増加などにより、前年度と比べて増額となっています。

総額 2,607,796千円 (対前年度6月補正後予算26,167千円の増、1.0%増)

○ 普通建設事業費

地域・家庭医療センター整備事業費、千苅中道上・二本杉線街路事業費、幸町沿道整備街路事業費及び喜多方プラザ整備事業費の減などにより、前年度と比べて減額となっています。

総額 1,681,265千円 (対前年度6月補正後予算386,724千円の減、18.7%減)

目的別(款別)

○ 議会費

地方議会議員年金制度の廃止に伴う共済組合納付金の増加などにより、前年度と比べて増額となっています。

総額 318,038千円 (対前年度6月補正後予算61,331千円の増、23.9%増)

○ 総務費

新本庁舎建設事業費、電波遮へい対策事業費補助金、財政調整基金及び庁舎等整備基金積立金の増加などにより、前年度と比べて増額となっています。

総額 2,964,857千円 (対前年度6月補正後予算101,905千円の増、3.6%増)

○ 民生費

子ども手当支給経費、生活保護給付費、介護保険事業特別会計繰出金の増加などにより、前年度と比べて増額となっています。

総額 5,498,270千円 (対前年度6月補正後予算182,649千円の増、3.4%増)

○ 衛生費

子ども医療費や子宮頸がん予防ワクチン等接種委託料などが増加となっていますが、地域・家庭医療センター整備事業費や後期高齢者医療事業特別会計繰出金の減少などにより、総額は前年度と比べて減額となっています。

総額 2,820,422千円 (対前年度6月補正後予算94,147千円の減、3.2%減)

○ 労働費

緊急雇用経費の増加などにより、前年度と比べて増額となっています。

総額 34,363千円 (対前年度6月補正後予算4,090千円の増、13.5%増)

○ 農林水産業費

国営会津北部地区土地改良事業負担金や農業集落排水事業特別会計繰出金の減少などにより、前年度と比べて減額となっています。

総額 1,582,347千円 (対前年度6月補正後予算96,122千円の減、5.7%減)

○ 商工費

保養施設改修事業、会津喜多方中核工業団地関連事業補助金の増加などにより、前年度と比べて増額となっています。

総額 1,389,666千円 (対前年度6月補正後予算48,116千円の増、3.6%増)

○ 土木費

千苅中道上・二本杉線街路事業費、幸町沿道整備街路事業費、下水道事業特別会計繰出金の減などにより、前年度と比べて減額となっています。

総額 2,506,198千円 (対前年度6月補正後予算218,064千円の減、8.0%減)

○ 消防費

喜多方地方広域市町村圏組合負担金(消防指令台共同運用整備事業費)の増加などにより、前年度と比べて増額となっています。

総額 1,021,239千円 (対前年度6月補正後予算133,681千円の増、15.1%増)

○ 教育費

小中学校耐震化事業費、松山公民館整備事業費の増加などにより、前年度と比べて増額となっています。

総額 2,555,573千円 (対前年度6月補正後予算42,650千円の増、1.7%増)

○ 公債費

長期債償還元金及び長期債支払利子の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 2,507,027千円 (対前年度6月補正後予算76,739千円の減、3.0%減)

○ 予備費

前年度と比べて増額計上としています。

総額 100,000千円 (対前年度6月補正後予算52,847千円の増、112.1%増)

4 特別会計及び水道事業会計当初予算(案)の状況

(単位:千円、%)

会計名	平成23年度 当初予算額	対前年度(6月 補正後) 増減額	対前年度(6 月補正後) 増減率
国民健康保険事業特別会計	5,503,800	149,185	2.6
後期高齢者医療事業特別会計	501,002	72,509	12.6
介護保険事業特別会計	4,103,592	288,410	7.6
公有林整備事業特別会計	18,254	3,078	20.3
都市計画事業喜多方西部地区画整理事業特別会計	129,817	4,019	3.0
都市計画事業塩川駅西土地地区画整理事業特別会計	141,060	23,950	14.5
農業集落排水事業特別会計	198,688	5,336	2.6
下水道事業特別会計	1,470,409	3,693	0.3
山都簡易水道事業等特別会計	585,494	143,274	32.4
高郷簡易水道事業特別会計	95,128	2,811	2.9
駒形財産区特別会計	9,348	236	2.5
一ノ木財産区特別会計	42,504	533	1.2
早稲谷財産区特別会計	21,410	337	1.6
水道事業会計(水道事業費用及び資本的支出)	1,667,448	1,189	0.1

5 基金(一般会計分特定目的基金)残高見込

(単位:千円、%)

基金名	平成23年度 末残高見込	対前年度末 増減額見込	対前年度末 増減率見込
財政調整基金	2,071,967	54,689	2.7
減債基金	79,700	36	0.0
庁舎等整備基金	1,041,984	149,240	16.7
ふるさと創生事業基金	130,639	3,959	2.9
ふれあい福祉基金	164,428	888	0.5
その他特定目的基金	331,656	7,243	2.1
合計	3,820,374	191,875	5.3